



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,058	21.1	9,030	21.3	1,605	—	1,902	433.7	1,335	314.8
2023年3月期第2四半期	7,479	△21.6	7,446	△21.6	39	△97.7	356	△82.0	322	△76.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,179百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △447百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	20.38	20.38
2023年3月期第2四半期	4.90	4.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	80,399	48,890	60.6	741.31
2023年3月期	67,601	46,086	67.9	700.13

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 48,705百万円 2023年3月期 45,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2024年3月期	—	25.00			

(注)

2023年3月期 中間配当 5円(普通配当) 期末配当 7円(普通配当)
2024年3月期 中間配当 25円(普通配当 10円 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)
2025年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)
2026年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)
2027年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)
2028年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	67,398,262株	2023年3月期	67,398,262株
2024年3月期2Q	1,695,825株	2023年3月期	1,875,325株
2024年3月期2Q	65,537,488株	2023年3月期2Q	65,768,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
① 継続企業の前提に関する注記	8
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
3. 参考情報	9
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	9
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	11
(3) 受入手数料の科目別内訳	12
(4) 受入手数料の商品別内訳	12
(5) トレーディング損益の内訳	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移	13
(7) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当四半期」と称します。）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり経済活動の正常化が進んだことなどから、緩やかな景気回復が続きました。インフレによる下押し圧力はあったものの、個人消費がサービス消費を中心に底堅く推移したほか、外国人旅行者のインバウンド消費も景気回復に寄与しました。また、生産活動のボトルネックとなっていた半導体不足が解消に向かい、自動車業界を中心とした製造業の生産、輸出も堅調に推移しました。一方で、世界的な物価高により欧米等の中央銀行が金融引き締めを続けていることなどから世界経済の減速感が強まっています。また、国内でも物価上昇による実質賃金の減少が続くなか、先行きは不透明な状況が続いています。

株式市場では、日本企業の資本効率改善に対する期待が高まるなか、日本株を再評価した海外投資家の積極的な買いが相場の上昇を牽引し、期初28,203円で始まった日経平均株価は、6月半ばに約33年ぶりの高値水準となる33,772円まで上昇しました。しかしながら、7月以降は、米金融引き締めの長期化懸念や日銀の政策修正観測などを背景とした国内外の金利上昇などが重荷となり、31,000円台から33,000円台の保ち合い相場が続き、当四半期末は31,857円となりました。

債券市場では、期初0.340%で始まった長期金利（10年国債利回り）は、欧米等の中央銀行がインフレ抑制に向けて金融引き締めを長期化する姿勢を強めたほか、日銀が連続指値オペでの購入利回りを従来の0.5%から1%へ引き上げたことや、国内物価の上昇などを受けてマイナス金利政策の早期撤廃など追加の政策修正観測も強まったことなどから、当四半期末は0.765%となりました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主に株式委託手数料が増加したことなどから、営業収益は90億58百万円（前年同期比21.1%の増収）となり、営業利益は16億5百万円（同4,001.7%の増益）、経常利益19億2百万円（同433.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億35百万円（同314.8%の増益）となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

当四半期は、車載向けマイコンや顧客の要望に沿ったカスタム半導体といった特定領域に強みを持つ半導体メーカーや、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体製造装置・材料メーカーなどの半導体関連銘柄を中核に、メガバンクや総合商社、鉄鋼大手、自動車大手などの好配当利回り銘柄、サプライチェーン再構築や省人化などを目的とした設備投資の回復・拡大を追い風とする工場自動化・ロボット関連銘柄、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。この結果、株式受入手料は前年同期比増加しました。

(投資信託部門)

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をしていただくことが、当社の社会的使命であると考えています。2017年6月には「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表し、2023年6月に更新しました。なかでも質の高い投資信託を長期間、分散して保有していただくことが、お客様にとって最善の利益の追求につながると考えています。

当四半期は、中長期的な利益成長が期待される日本のオーナー企業に投資する「ジパング・オーナー企業株式ファンド」、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」などの販売に注力しました。

この結果、募集手数料は前年同期比増加しました。また基準価額の上昇や新規資金による純増への取組みにより、投資信託の期中平均残高が前年同期比増加したことで、信託報酬も前年同期比増加しました。

(債券部門)

債券の引受高および募集取扱高が増加したことで、債券受入手数は前年同期比増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当四半期末の資産合計は、現金・預金や投資有価証券、顧客分別金信託が増加したことなどにより、前期末比増加しました。

負債合計は、顧客の納税預り金等の預り金が増加したことなどにより、前期末比増加しました。

純資産合計は、配当金の支払いにより減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比増加しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	30,978	38,616
預託金	10,602	11,746
顧客分別金信託	10,582	11,726
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	627	579
商品有価証券等	627	579
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	27
信用取引資産	5,507	6,147
信用取引貸付金	5,265	6,074
信用取引借証券担保金	242	73
立替金	4	5
募集等払込金	2,316	2,984
未収収益	1,352	1,576
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	442	235
流動資産合計	51,880	61,969
固定資産		
有形固定資産	2,660	2,662
建物	870	883
器具備品	488	441
土地	1,299	1,288
建設仮勘定	1	49
無形固定資産	304	312
ソフトウェア	297	305
電話加入権	7	7
投資その他の資産	12,756	15,455
投資有価証券	10,935	13,623
長期貸付金	1	0
長期差入保証金	720	716
長期前払費用	24	18
退職給付に係る資産	966	978
その他	108	117
固定資産合計	15,721	18,429
資産合計	67,601	80,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	4	-
信用取引負債	596	745
信用取引借入金	209	569
信用取引貸証券受入金	387	175
有価証券担保借入金	49	70
有価証券貸借取引受入金	49	70
預り金	11,099	19,457
受入保証金	1,371	1,230
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	42	715
賞与引当金	824	942
その他の流動負債	853	971
流動負債合計	17,591	26,884
固定負債		
繰延税金負債	2,790	3,532
退職給付に係る負債	854	841
長期未払金	14	-
その他の固定負債	99	96
固定負債合計	3,757	4,470
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	165	154
特別法上の準備金合計	165	154
負債合計	21,515	31,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	331	348
利益剰余金	30,245	31,122
自己株式	△970	△877
株主資本合計	39,605	40,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,040	7,908
退職給付に係る調整累計額	228	204
その他の包括利益累計額合計	6,269	8,113
新株予約権	211	184
純資産合計	46,086	48,890
負債・純資産合計	67,601	80,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,277	8,963
委託手数料	2,057	3,397
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	46	59
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,178	2,275
その他の受入手数料	2,995	3,230
トレーディング損益	47	21
金融収益	154	72
営業収益合計	7,479	9,058
金融費用	32	27
純営業収益	7,446	9,030
販売費・一般管理費		
取引関係費	625	591
人件費	4,416	4,636
不動産関係費	715	729
事務費	982	795
減価償却費	254	225
租税公課	103	119
その他	310	325
販売費・一般管理費合計	7,407	7,424
営業利益	39	1,605
営業外収益	323	297
営業外費用	6	0
経常利益	356	1,902
特別利益		
自己新株予約権消却益	15	14
金融商品取引責任準備金戻入	0	11
受取補償金	37	-
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	81	25
特別損失		
減損損失	0	9
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	436	1,917
法人税、住民税及び事業税	82	650
法人税等調整額	31	△68
法人税等合計	114	581
四半期純利益	322	1,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	1,335

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	322	1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△747	1,868
退職給付に係る調整額	△22	△24
その他の包括利益合計	△769	1,843
四半期包括利益	△447	3,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△447	3,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期末 (2023年9月30日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	30,978	38,616	7,638
預託金	10,602	11,746	1,144
顧客分別金信託	10,582	11,726	1,144
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	627	579	△ 48
商品有価証券等	627	579	△ 48
デリバティブ取引	0	0	0
約定見返勘定	—	27	27
信用取引資産	5,507	6,147	639
信用取引貸付金	5,265	6,074	809
信用取引借証券担保金	242	73	△ 169
立替金	4	5	0
募集等払込金	2,316	2,984	668
未収収益	1,352	1,576	224
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	442	235	△ 206
流動資産合計	51,880	61,969	10,088
固定資産			
有形固定資産	2,660	2,662	1
建物	870	883	12
器具備品	488	441	△ 47
土地	1,299	1,288	△ 11
建設仮勘定	1	49	47
無形固定資産	304	312	8
ソフトウェア	297	305	8
電話加入権	7	7	△ 0
投資その他の資産	12,756	15,455	2,698
投資有価証券	10,935	13,623	2,688
長期貸付金	1	0	△ 0
長期差入保証金	720	716	△ 3
長期前払費用	24	18	△ 6
退職給付に係る資産	966	978	11
その他	108	117	8
固定資産合計	15,721	18,429	2,708
資産合計	67,601	80,399	12,797

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期末 (2023年9月30日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	4	—	△ 4
信用取引負債	596	745	148
信用取引借入金	209	569	360
信用取引貸証券受入金	387	175	△ 211
有価証券担保借入金	49	70	21
有価証券貸借取引受入金	49	70	21
預り金	11,099	19,457	8,358
顧客からの預り金	9,549	9,999	449
その他の預り金	1,550	9,458	7,908
受入保証金	1,371	1,230	△ 140
信用取引受入保証金	594	761	167
その他の受入保証金	776	469	△ 307
短期借入金	2,750	2,750	—
未払金	585	599	14
未払法人税等	42	715	672
賞与引当金	824	942	118
その他の流動負債	268	371	103
流動負債合計	17,591	26,884	9,292
固定負債			
繰延税金負債	2,790	3,532	742
退職給付に係る負債	854	841	△ 12
長期未払金	14	—	△ 14
その他の固定負債	99	96	△ 2
固定負債合計	3,757	4,470	712
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	165	154	△ 11
特別法上の準備金合計	165	154	△ 11
負債合計	21,515	31,508	9,993
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	348	17
利益剰余金	30,245	31,122	877
自己株式	△ 970	△ 877	92
株主資本合計	39,605	40,592	987
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,040	7,908	1,868
退職給付に係る調整累計額	228	204	△ 24
その他の包括利益累計額合計	6,269	8,113	1,843
新株予約権	211	184	△ 27
純資産合計	46,086	48,890	2,803
負債・純資産合計	67,601	80,399	12,797

(2) 四半期連結損益計算書(前年同期比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2022年4月1日 2022年9月30日)	当第2四半期 (2023年4月1日 2023年9月30日)	増減率(%)
営業収益			
受入手数料	7,277	8,963	23.2
委託手数料	2,057	3,397	65.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	46	59	28.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,178	2,275	4.4
その他の受入手数料	2,995	3,230	7.9
トレーディング損益	47	21	△ 54.0
金融収益	154	72	△ 52.7
営業収益合計	7,479	9,058	21.1
金融費用	32	27	△ 14.8
純営業収益	7,446	9,030	21.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	625	591	△ 5.5
人件費	4,416	4,636	5.0
不動産関係費	715	729	2.0
事務費	982	795	△ 19.0
減価償却費	254	225	△ 11.4
租税公課	103	119	16.2
その他	310	325	4.8
販売費・一般管理費合計	7,407	7,424	0.2
営業利益	39	1,605	—
営業外収益	323	297	△ 7.9
営業外費用	6	0	△ 87.5
経常利益	356	1,902	433.7
特別利益			
自己新株予約権消却益	15	14	△ 3.9
金融商品取引責任準備金戻入	0	11	—
受取補償金	37	—	—
固定資産売却益	27	—	—
投資有価証券売却益	1	—	—
特別利益合計	81	25	△ 68.3
特別損失			
減損損失	0	9	902.2
固定資産除売却損	1	1	42.7
特別損失合計	1	10	451.3
税金等調整前四半期純利益	436	1,917	339.5
法人税、住民税及び事業税	82	650	689.0
法人税等調整額	31	△ 68	—
法人税等合計	114	581	409.2
四半期純利益	322	1,335	314.8
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	1,335	314.8

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2022年4月1日 2022年9月30日)	当第2四半期 (2023年4月1日 2023年9月30日)	増減率 (%)
委託手数料	2,057	3,397	65.1
(株 式)	(1,994)	(3,349)	(67.9)
(受益証券)	(63)	(48)	(△ 23.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	46	59	28.5
(株 式)	(3)	(13)	(225.4)
(債 券)	(42)	(46)	(10.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,178	2,275	4.4
(受益証券)	(2,178)	(2,274)	(4.4)
その他の受入手数料	2,995	3,230	7.9
(受益証券)	(2,969)	(3,204)	(7.9)
合 計	7,277	8,963	23.2

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2022年4月1日 2022年9月30日)	当第2四半期 (2023年4月1日 2023年9月30日)	増減率 (%)
株 式	2,007	3,364	67.6
債 券	45	47	5.2
受 益 証 券	5,211	5,527	6.1
そ の 他	14	23	63.1
合 計	7,277	8,963	23.2

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2022年4月1日 2022年9月30日)	当第2四半期 (2023年4月1日 2023年9月30日)	増減率 (%)
株 式 等	△ 0	△ 0	—
債 券 ・ 為 替 等	47	21	△ 54.0
(債 券 等)	(15)	(5)	(△ 64.7)
(為 替 等)	(31)	(16)	(△ 48.8)
合 計	47	21	△ 54.0

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)				当連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
営業収益	3,896	3,582	3,789	3,662	4,588	4,469
受入手数料	3,763	3,514	3,762	3,620	4,545	4,417
トレーディング損益	25	21	0	8	16	5
金融収益	107	46	27	33	26	45
金融費用	18	13	13	13	13	14
純営業収益	3,877	3,569	3,776	3,648	4,575	4,455
販売費・一般管理費	3,757	3,650	3,549	3,534	3,752	3,672
取引関係費	294	330	349	298	280	310
人件費	2,210	2,205	2,144	2,131	2,322	2,314
不動産関係費	352	362	357	386	363	366
事務費	555	427	387	371	433	362
減価償却費	128	126	128	136	112	113
租税公課	50	52	47	55	60	59
その他	166	144	136	154	180	145
営業利益又は営業損失(△)	120	△ 80	226	113	823	782
営業外収益	217	105	124	31	216	81
営業外費用	6	0	1	0	0	0
経常利益	331	24	350	145	1,038	863
特別利益	75	6	2	230	7	18
自己新株予約権消却益	11	4	2	3	1	13
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	△ 0	△ 0	5	5
投資有価証券売却益	—	1	—	228	—	—
受取補償金	37	—	—	—	—	—
固定資産売却益	27	—	—	—	—	—
特別損失	1	0	3	32	9	1
固定資産除売却損	1	0	3	0	—	1
減損損失	0	—	—	26	9	—
投資有価証券売却損	—	—	—	3	—	—
有価証券評価減	—	—	—	1	—	—
税金等調整前四半期純利益	405	30	349	343	1,036	881
法人税、住民税及び事業税	8	74	△ 41	259	205	445
法人税等調整額	86	△ 54	182	△ 164	106	△ 175
法人税等合計	94	19	141	95	312	269
四半期純利益	310	11	207	248	724	611
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	310	11	207	248	724	611

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末 (2022年9月30日)	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期末 (2023年9月30日)
基本的項目 (A)		37,818	37,818	37,684
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,677	6,207	8,037
	金融商品取引責任準備金	164	165	154
(B)		5,842	6,373	8,191
控除資産 (C)		4,256	4,328	4,340
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		39,405	39,863	41,535
リスク相当額	市場リスク相当額	1,596	1,707	2,133
	取引先リスク相当額	594	572	649
	基礎的リスク相当額	3,710	3,572	3,500
(E)		5,901	5,852	6,283
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		667.6 %	681.1 %	661.0 %